

半期報告書の訂正報告書

(第27期中) 自 平成18年9月1日
至 平成19年2月28日

株式会社ビックカメラ

(E03481)

第27期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

半期報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく半期報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

株式会社ビックカメラ

目 次

	頁
第27期中 半期報告書の訂正報告書	
【表紙】	1
1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	3
3 【訂正箇所】	3
第一部 【企業情報】	4
第1 【企業の概況】	4
1 【主要な経営指標等の推移】	4
2 【事業の内容】	6
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【販売及び仕入の状況】	10
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【主要な設備の状況】	16
2 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	54
第6 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月20日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 B I C C A M E R A I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号

【電話番号】 03-3987-8890

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年5月30日付で提出いたしました半期報告書に以下の事項を反映させることに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成14年8月に実行した不動産の流動化についての会計処理の見直し

当社は、平成14年8月23日に当社池袋本店ビル及び当社本部ビルの不動産流動化を実行いたしました。本件流動化の会計処理については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第15号）」に定める売却処理の条件を満たしているものとして、売却処理（オフバランス処理）をしておりました。当時、株式会社豊島企画については、子会社・関連会社に該当しないと判断しておりましたが、同社の実質株主は名義人である個人3名ではなく、当社代表取締役社長（当時）であること、更に同社の資金調達に同人の担保提供があることから、当社としては財務諸表等規則第8条第4項第3号により同社を当社の子会社と判定すべきと認識いたしました。

その結果、当社と株式会社豊島企画との合算でのリスク負担割合は5%を超過しておりましたことから、本件流動化については売却処理ではなく金融取引処理で処理することが適正と判断して、平成14年8月に遡り不動産を資産計上（オンバランス処理）することといたしました。

(2) 連結子会社の追加

上記不動産流動化の会計処理の見直しに伴い、財務諸表等規則第8条第4項第2号及び第3号により当社の子会社となる可能性のある会社を全般的に調査し、子会社とすることが適当である会社を子会社といたしました。そのうち、不動産流動化に関連した、株式会社豊島企画他3社は連結財務諸表作成初年度において重要性があるため平成16年8月期に遡って、株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスは当該子会社の重要性が高まったことから、平成18年8月期に遡って連結子会社とすることといたしました。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 従業員の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 販売及び仕入の状況

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

2 中間財務諸表等

[中間監査報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日
売上高 (百万円)	213,162	226,816	274,534	433,424	493,957
経常利益 (百万円)	8,191	7,285	9,378	16,767	13,639
中間(当期)純利益 (百万円)	2,336	2,744	3,388	5,112	6,202
純資産額 (百万円)	8,815	18,657	50,939	11,613	44,582
総資産額 (百万円)	169,479	212,234	228,518	172,086	219,222
1株当たり純資産額 (円)	13,868.60	29,098.03	62,873.90	18,278.07	55,301.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,675.78	4,313.50	4,481.49	8,042.54	9,612.76
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.2	8.8	20.8	6.7	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,109	△3,039	△5,159	11,605	8,544
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6	△10,700	△10,994	△120	△12,604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,397	9,934	5,699	△4,878	9,560
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	27,255	30,204	29,084	33,182	39,515
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,430 (1,027)	4,104 (2,717)	4,375 (2,868)	3,658 (1,189)	4,473 (2,613)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日
売上高 (百万円)	205,806	213,436	218,528	418,323	428,135
経常利益 (百万円)	7,908	7,440	7,592	16,145	12,722
中間(当期)純利益 (百万円)	2,316	3,695	3,077	5,108	6,735
資本金 (百万円)	1,050	1,623	12,548	1,050	12,548
発行済株式総数 (株)	733,570	641,201	756,201	635,381	756,201
純資産額 (百万円)	8,899	19,656	47,864	11,713	42,503
総資産額 (百万円)	153,026	175,382	196,569	159,438	190,943
1株当たり純資産額 (円)	14,000.45	30,656.40	63,296.46	18,435.35	56,207.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,644.18	5,806.75	4,070.09	8,036.29	10,438.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	250	1,000
自己資本比率 (%)	5.8	11.2	24.4	7.3	22.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,960 (952)	3,041 (1,227)	3,238 (1,293)	3,197 (1,115)	3,382 (1,100)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

4 第25期は、取得した自己株式の消却(平成17年8月24日付)により発行済株式総数が98,189株減少しております。第26期は、有償第三者割当増資5,820株(平成18年1月30日付)、有償一般募集(ブックビルディング方式)100,000株(平成18年8月9日付)、有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)15,000株(平成18年8月28日付)により、発行済株式総数が合計120,820株増加しております。

5 純資産額の算定にあたり、第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より重要性が増したため、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。また、日本ビーエス放送株式会社（連結子会社）は、平成19年2月28日付で日本BS放送株式会社に商号変更しております。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社ジェービーエス	東京都板橋区	20	一般貨物運送 業	100.0	当社の物流業務を委託を しております。 役員の兼任1名。 資金貸付あり。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年2月28日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	3,759 (2,516)
事務部門	616 (352)
合計	4,375 (2,868)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	3,238 (1,293)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- ① 名称 U I ゼンセン同盟ビックカメラ労働組合
- ② 結成年月 平成16年11月28日
- ③ 組合員数 3,931 名(平成19年2月28日現在、臨時雇用者も含む。)
- ④ 労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。企業部門の好調が家計部門へ波及したとは言いがたく、個人消費は横ばいで推移いたしました。

家電小売業界では、大画面薄型テレビ(液晶・プラズマ)の店頭価格の下落がありましたが、地上デジタル放送地域が平成18年12月1日に全国に拡大し、一般に広く認識されたことにより、販売台数は好調に推移し、また、洗濯機、調理家電、理美容家電等の高機能・高付加価値・省エネ商品も堅調に推移いたしました。一方、Windows新OSのVistaの発売日が公表された(平成18年11月8日)以降の急激なパソコン本体の買い控えの発生や暖冬の影響で、パソコン本体及びエアコン等季節家電商品は低調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成18年9月に「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗であるビックカメラ ラゾーナ川崎店をJR川崎駅前の商業施設ラゾーナ川崎プラザ内に開店いたしました。また今後、JR京都駅直結のビックカメラ 京都店(仮称)(平成19年8月開店予定)、JR岡山駅前にビックカメラ 岡山店(仮称)(平成19年11月開店予定)、連結子会社である株式会社ソフマップにおきましては、旧ヤマギワ本店跡地にソフマップ 秋葉原新本館(仮称)(平成19年9月開店予定)を計画し準備を進めております。

また、将来の物流の拡大に対応すべく新物流センターである東松山センター(埼玉県東松山市)を平成18年10月に稼動いたしました。

以上の結果、新規出店及び株式会社ソフマップの連結導入効果もあり、当中間連結会計期間の売上高は2,745億34百万円(前年同期比21.0%増)となりました。営業損益、経常損益についても効率的な業務運営を行った結果、営業利益は95億3百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は93億78百万円(前年同期比28.7%増)となりました。投資有価証券評価損19億53百万円を計上し、中間純利益は33億88百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ(液晶・プラズマ)の増加、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴う増加もあり、売上高は631億25百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

家庭電化商品については、暖冬によるエアコン等季節家電商品の低調な推移はあったものの、高機能・高付加価値・省エネ商品である洗濯機、調理家電、理美容家電等が好調に推移し、売上高は322億35百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

情報通信機器商品については、Windows新OSのVistaの発売日が公表された以降の急激なパソコン本体の買い控えの発生はありましたが、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴う増加もあり、売上高は1,172億34百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

その他の商品については、新型ゲーム機の販売好調に加え、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴い、ゲーム関連商品や中古商品の売上増があり、売上高は609億30百万円（前年同期比71.1%増）と大幅な増加となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、当社が株式会社ビクスタッフ（現：株式会社ヒト・コミュニケーションズ）を平成17年12月に売却したことに伴う人材派遣収入の減少により、売上高は10億8百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 104億50百万円減少し、当中間連結会計期間末には 290億84百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 51億59百万円（前中間連結会計期間は30億39百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益72億1百万円があったものの、法人税等の支払額39億42百万円があったこと、たな卸資産が51億70百万円増加したこと、仕入債務が42億36百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 109億94百万円（前中間連結会計期間は 107億円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出64億30百万円、有形固定資産の取得による支出30億46百万円、保証金の支払による支出15億99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 56億99百万円（前中間連結会計期間は 99億34百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済（収入と返済の差額）124億24百万円があったものの短期借入金が201億46百万円増加したことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 販売実績

① 地区別売上高

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減率(%)
北海道	10,538	3.8	△5.4
群馬県	1,944	0.7	△10.9
埼玉県	11,461	4.2	39.1
千葉県	6,554	2.4	△7.3
東京都	160,567	58.5	10.3
神奈川県	23,628	8.6	97.7
愛知県	15,092	5.5	13.0
京都府	2,812	1.0	—
大阪府	22,672	8.3	71.8
兵庫県	2,071	0.7	—
福岡県	6,135	2.2	△5.7
インターネット通信販売	10,046	3.7	145.2
物品販売事業	273,525	99.6	22.5
その他の事業	1,008	0.4	△70.8
合計	274,534	100.0	21.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 品目別売上高

品目別		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	6,080	2.2	4.0
	テレビ	20,369	7.4	9.7
	ビデオデッキ・カメラ	10,219	3.7	△9.5
	オーディオ	12,071	4.4	△12.8
	AVソフト	3,260	1.2	△16.3
	その他	11,123	4.1	63.2
	小計	63,125	23.0	4.8
家庭電化商品	冷蔵庫	4,466	1.6	1.8
	洗濯機	4,459	1.6	13.4
	調理家電	4,688	1.7	11.7
	季節家電	5,380	2.0	△10.9
	理美容家電	6,409	2.3	13.8
	その他	6,831	2.5	11.1
	小計	32,235	11.7	6.3
情報通信機器 商品	パソコン本体	30,674	11.2	3.9
	パソコン周辺機器	30,922	11.3	17.2
	パソコンソフト	12,000	4.4	96.2
	携帯電話	17,934	6.5	27.0
	その他	25,701	9.3	22.1
	小計	117,234	42.7	20.6
その他の商品	TVゲーム	23,360	8.5	116.9
	時計	7,842	2.9	0.5
	書籍	906	0.3	35.6
	メガネ・コンタクト	2,248	0.8	6.3
	その他	26,573	9.7	86.4
	小計	60,930	22.2	71.1
物品販売事業		273,525	99.6	22.5
その他の事業		1,008	0.4	△70.8
合計		274,534	100.0	21.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たり売上高

摘要		前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)
売上高(物品販売事業)	(百万円)	<u>223,366</u>	<u>273,525</u>
売場面積(期中平均)	(㎡)	<u>118,299</u>	<u>171,328</u>
1㎡当たり売上高	(千円)	<u>1,888</u>	<u>1,596</u>
従業員数(期中平均)	(人)	<u>3,437</u>	<u>4,315</u>
1人当たり売上高	(千円)	<u>64,988</u>	<u>63,389</u>

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目別仕入高

品目別		当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)			
		仕入高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)	
物品販売事業	音響映像商品	カメラ	4,182	1.9	1.3
		テレビ	16,480	7.7	9.7
		ビデオデッキ・カメラ	7,430	3.5	△18.6
		オーディオ	9,572	4.5	△19.6
		AVソフト	2,529	1.2	△19.4
		その他	7,918	3.7	62.3
		小計	48,112	22.5	△0.2
	家庭電化商品	冷蔵庫	3,462	1.6	1.2
		洗濯機	3,396	1.6	18.1
		調理家電	3,433	1.6	12.8
		季節家電	3,741	1.7	△8.0
		理美容家電	4,692	2.2	10.4
		その他	4,416	2.1	21.4
		小計	23,143	10.8	8.7
	情報通信機器商品	パソコン本体	28,432	13.3	5.4
		パソコン周辺機器	23,390	10.9	21.6
		パソコンソフト	10,098	4.7	102.1
		携帯電話	15,279	7.1	31.9
		その他	18,631	8.7	32.0
		小計	95,831	44.7	24.6
	その他の商品	TVゲーム	20,801	9.7	121.4
		時計	6,478	3.0	1.1
		書籍	709	0.3	35.2
		メガネ・コンタクト	1,342	0.6	3.5
		その他	17,863	8.4	114.6
		小計	47,195	22.0	81.9
	合計		214,283	100.0	24.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、同業他社との出店競争や価格競争等厳しい状況が続くものと予想されます。こうした状況下にあつて、当社グループは以下の課題に取り組むことにより差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、お客様のご支持をいただいでいきたいと考えております。

(1) 市場シェアの拡大

- ア. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングへの取組みを強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- イ. 子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野を拡大します。

(2) 顧客ロイヤルティの向上

お客様に当社をご利用いただく頻度を上げていただくために次の方策を更に積極的に実施します。

- ア. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
- イ. ビックカメラSuicaカードの拡大等、ポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
- ウ. 決済方法の多様化、自社の提供する補償及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービスに努めます。

(3) コスト削減、在庫管理の徹底

- ア. 原価低減の努力を更に強化します。
- イ. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- ウ. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

(4) 株式会社エディオンとの業務提携の推進

当社と株式会社エディオンにおいて、平成19年2月8日に締結された資本業務提携に関する基本契約に基づき、以下の業務提携を推進します。

- ア. 役員の相互派遣
- イ. 共同仕入取組商品の開発、展開
- ウ. ポイント相互利用や、アフターサービス等の顧客サービス体制の強化
- エ. 物流ネットワークの共通利用による効率化
- オ. 魅力ある店作りへの共同取組、ノウハウ共有
- カ. 両社の強みを融合した業態開発
- キ. 広告宣伝企画の共同取組
- ク. 間接財の共同調達

4 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社エディオンは、家庭電化製品、情報通信機器等の販売分野における事業基盤の強化拡大を相互に図ることを目的として、資本業務提携に関する基本契約を平成19年2月8日に締結いたしました。これに伴い、相互に相手方当事者の発行済株式総数の3%を既存株主より取得いたしました。

本契約に伴い実施される業務提携の内容は以下のとおりです。

- ア. 役員の相互派遣
- イ. 共同仕入取組商品の開発、展開
- ウ. ポイント相互利用や、アフターサービス等の顧客サービス体制の強化
- エ. 物流ネットワークの共通利用による効率化
- オ. 魅力ある店作りへの共同取組、ノウハウ共有
- カ. 両社の強みを融合した業態開発
- キ. 広告宣伝企画の共同取組
- ク. 間接財の共同調達

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設における変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	岡山店 (岡山県岡山市)	店舗設備 新設	1,700	100	自己資金 及び 借入金	平成19年 3月	平成19年 11月	—
株式会社 ソフマップ	秋葉原新本館 (東京都千代田区)	店舗設備 新設	880	60	自己資金 及び 借入金	平成19年 5月	平成19年 9月	—

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	完成後の 増加能力
提出会社	ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)	店舗設備 新設	1,915	平成18年9月	—
	東松山センター (埼玉県東松山市)	物流倉庫 新設	1,973	平成18年10月	—
株式会社ジェー ビーエス	東松山センター (埼玉県東松山市)	物流倉庫 新設	2,617	平成18年10月	—

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	本部 (東京都豊島区)	ネット通販 システム	1,850	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 3月	平成21年 3月	—

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,000
計	2,541,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	756,201	756,201	ジャスダック証券 取引所	—
計	756,201	756,201	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日	—	756,201	—	12,548	—	12,122

(5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
新井 隆二	埼玉県東松山市	547,369	72.38
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田8-9-5	22,686	3.00
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	21,261	2.81
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済業務 部)	15,790	2.09
シージーエムエルアイピービ ー カスタマー コラテラル ア カウント (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	7,016	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,216	0.69
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,734	0.23
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーテイー ジヤステ ック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済業務 部)	1,721	0.23
デクシア ビーアイエル ジエイ オー ハンブロ キヤピタル マ ネジメント アンブレラ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	43 TOWNSEND STREET, GEORGE'S QUAY HOUSE, DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済業務 部)	1,600	0.21
鈴木 誠	東京都練馬区	1,417	0.19
計	—	625,810	82.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,216株

野村信託銀行株式会社 1,734株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 756,201	756,201	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	756,201	—	—
総株主の議決権	—	756,201	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が115株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	191,000	184,000	166,000	161,000	166,000	179,000
最低(円)	161,000	157,000	138,000	140,000	140,000	143,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

また、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についても、あずさ監査法人により中間監査を受けております。なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る監査報告書は、平成21年2月20日に提出した有価証券届出書の訂正届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	32,138		31,358		41,756	
2 受取手形及び売掛金		14,895		16,585		14,856	
3 たな卸資産	※2	33,120		36,323		31,153	
4 その他		11,672		14,680		13,825	
貸倒引当金		△61		△24		△16	
流動資産合計		91,765	43.2	98,923	43.3	101,575	46.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	13,070		15,375		13,137	
(2) 土地	※2	42,519		42,295		42,219	
(3) その他	※1,2	2,038	57,629	3,044	60,715	2,033	57,389
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,446		—		1,315	
(2) のれん	※5	—		1,143		—	
(3) 借地権	※2	11,797		11,797		11,797	
(4) その他		781	14,025	1,009	13,950	789	13,902
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	19,482		25,902		16,308	
(2) 保証金	※2	24,585		25,204		24,365	
(3) その他	※2	5,267		4,614		6,312	
貸倒引当金		△520	48,814	△791	54,929	△631	46,355
固定資産合計		120,468	56.8	129,595	56.7	117,646	53.7
資産合計		212,234	100.0	228,518	100.0	219,222	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2	35,736		37,154		41,350		
2	※2,4	22,753		34,640		14,494		
3	※2	29,694		25,610		24,438		
4	※2	2,830		2,450		2,500		
5		3,867		4,116		4,157		
6		1,169		1,332		1,476		
7		10,578		11,407		11,353		
8		180		45		100		
9	※2	9,313		9,543		9,983		
		流動負債合計	116,123 54.7	126,300 55.3		109,854 50.1		
II		固定負債						
1	※2	15,775		13,590		14,815		
2	※2	52,053		30,879		44,475		
3		2,935		3,402		3,150		
4		479		509		503		
5		3,360		2,897		1,842		
		固定負債合計	74,604 35.2	51,278 22.4		64,786 29.6		
		負債合計	190,727 89.9	177,579 77.7		174,640 79.7		
		(少数株主持分)						
		少数株主持分	2,849 1.3	— —		— —		
		(資本の部)						
I		資本金						
		1,623	0.8	—		—		
II		資本剰余金						
		1,197	0.6	—		—		
III		利益剰余金						
		12,038	5.7	—		—		
IV		その他有価証券 評価差額金						
		3,798	1.7	—		—		
		資本合計	18,657 8.8	— —		— —		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	212,234 100.0	— —		— —		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	12,548		12,548		
2 資本剰余金			—	12,122		12,122		
3 利益剰余金			—	18,131		15,492		
株主資本合計			—	42,801	18.7	40,163	18.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			—	4,743		1,655		
評価・換算差額等 合計			—	4,743	2.1	1,655	0.8	
III 少数株主持分			—	3,393	1.5	2,763	1.2	
純資産合計			—	50,939	22.3	44,582	20.3	
負債純資産合計			—	228,518	100.0	219,222	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			226,816	100.0		274,534	100.0		493,957	100.0
II 売上原価			171,917	75.8		210,118	76.5		376,233	76.2
売上総利益			54,899	24.2		64,415	23.5		117,723	23.8
III 販売費及び一般管理費	※1		47,046	20.7		54,911	20.0		102,774	20.8
営業利益			7,852	3.5		9,503	3.5		14,948	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		27			54		83			
2 受取配当金		43			24		108			
3 受取手数料		—			211		250			
4 連結調整勘定償却額		7			—		—			
5 負ののれん償却額		—			53		—			
6 賃貸料収入		488			488		989			
7 広告料収入		222			268		420			
8 協賛金収入		—			275		152			
9 その他		222	1,011	0.4	208	1,585	0.5	188	2,193	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1,189			1,151		2,469			
2 賃貸料原価		280			269		552			
3 貸倒引当金繰入額		—			174		123			
4 その他		108	1,579	0.7	114	1,710	0.6	357	3,502	0.7
経常利益			7,285	3.2		9,378	3.4		13,639	2.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—		40			
2 投資有価証券売却益		43			49		391			
3 貸倒引当金戻入益		7			—		45			
4 償却債権取立益		65	116	0.0	—	49	65	543	0.1	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	1			—		8			
2 固定資産除却損	※4	1			42		20			
3 投資有価証券売却損		144			—		144			
4 投資有価証券評価損		—			1,953		10			
5 関係会社整理損		—			—		13			
6 持分変動損失		88			—		88			
7 貸倒損失		24			—		24			
8 減損損失	※5	959			157		1,083			
9 CS放送終了に伴う 解約費用		—	1,219	0.5	73	2,226	0.8	—	1,392	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,182	2.7		7,201	2.6		12,790	2.6
法人税、住民税 及び事業税		3,826			3,960		7,158			
法人税等調整額		△365	3,461	1.5	△750	3,210	1.2	△791	6,367	1.3
少数株主損失又は 少数株主利益(△)			24	0.0		△602	△0.2		△220	△0.0
中間(当期)純利益			2,744	1.2		3,388	1.2		6,202	1.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			623
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		573	573
III 資本剰余金中間期末残高			1,197
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			<u>9,452</u>
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		<u>2,744</u>	<u>2,744</u>
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		158	158
IV 利益剰余金中間期末残高			<u>12,038</u>

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	<u>15,492</u>	<u>40,163</u>
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	<u>3,388</u>	<u>3,388</u>
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	<u>2,638</u>	<u>2,638</u>
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	<u>18,131</u>	<u>42,801</u>

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	<u>2,763</u>	<u>44,582</u>
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
中間純利益	—	—	<u>3,388</u>
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,088	<u>630</u>	<u>3,718</u>
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,088	<u>630</u>	<u>6,356</u>
平成19年2月28日残高(百万円)	4,743	<u>3,393</u>	<u>50,939</u>

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高(百万円)	1,050	623	9,452	11,126
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	11,498	11,498	—	22,996
剰余金の配当	—	—	△158	△158
当期純利益	—	—	6,202	6,202
その他	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	11,498	11,498	6,040	29,036
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,492	40,163

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年8月31日残高(百万円)	487	1,469	13,083
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,996
剰余金の配当	—	—	△158
当期純利益	—	—	6,202
その他	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,168	1,293	2,462
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,168	1,293	31,499
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	2,763	44,582

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		6,182	7,201	12,790
2 減価償却費		902	952	1,827
3 減損損失		959	157	1,083
4 連結調整勘定償却額		△7	—	134
5 のれん償却額		—	140	—
6 貸倒引当金の増減額		△7	169	66
7 賞与引当金の増減額		169	△144	476
8 ポイント引当金の増減額		443	53	1,218
9 退職給付引当金の増減額		156	252	371
10 役員退職慰労引当金の増減額		88	6	112
11 その他引当金の増減額		—	△55	△80
12 受取利息及び受取配当金		△71	△78	△192
13 支払利息		1,189	1,151	2,469
14 為替差損益		△19	△4	△23
15 固定資産売却益		—	—	△40
16 固定資産売却損		1	—	8
17 固定資産除却損		1	42	20
18 投資有価証券売却益		△43	△49	△391
19 投資有価証券売却損		144	—	144
20 投資有価証券評価損		—	1,953	10
21 売上債権の増減額		△189	△985	△941
22 たな卸資産の増減額		△3,532	△5,170	△1,565
23 仕入債務の増減額		△4,741	△4,236	949
24 その他		△277	△1,495	△693
小計		1,349	△136	17,751
25 利息及び配当金の受取額		87	85	200
26 利息の支払額		△1,214	△1,166	△2,532
27 法人税等の支払額		△3,262	△3,942	△6,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,039	△5,159	8,544

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		<u>△539</u>	△243	<u>△856</u>
2 定期預金の払戻による収入		34	210	44
3 有形固定資産の取得による支出		<u>△2,787</u>	<u>△3,046</u>	<u>△3,501</u>
4 有形固定資産の売却による収入		0	5	585
5 無形固定資産の取得による支出		△441	<u>△387</u>	△635
6 投資有価証券の取得による支出		<u>△8,052</u>	<u>△6,430</u>	<u>△8,937</u>
7 投資有価証券の売却による収入		51	111	737
8 出資金の回収による収入		36	—	36
9 保証金の支払による支出		<u>△193</u>	<u>△1,599</u>	<u>△895</u>
10 保証金の返還による収入		415	696	1,340
11 貸付による支出		△3,580	<u>△117</u>	△4,693
12 貸付の回収による収入		3,001	110	3,075
13 連結子会社株式の追加取得 による支出		—	—	△353
14 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の追加取得による収入	※2	1,349	—	1,349
15 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		37	—	37
16 その他		△31	<u>△303</u>	62
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△10,700</u>	<u>△10,994</u>	<u>△12,604</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		<u>5,415</u>	<u>20,146</u>	<u>△2,843</u>
2 長期借入れによる収入		14,800	<u>4,632</u>	18,010
3 長期借入金の返済による支出		<u>△13,274</u>	<u>△17,056</u>	<u>△28,958</u>
4 社債の発行による収入		2,955	—	<u>3,247</u>
5 社債の償還による支出		<u>△950</u>	<u>△1,275</u>	<u>△2,540</u>
6 株式の発行による収入		1,146	—	22,858
7 配当金の支払額		△158	△748	△158
8 その他		—	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>9,934</u>	<u>5,699</u>	<u>9,560</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	4	23
V 現金及び現金同等物の増減額		<u>△3,786</u>	<u>△10,450</u>	<u>5,524</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>33,182</u>	<u>39,515</u>	<u>33,182</u>
VII 合併による現金及び現金同等物の 増加額		198	—	198
VIII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		<u>611</u>	19	<u>611</u>
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	<u>30,204</u>	<u>29,084</u>	<u>39,515</u>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 日本ビーエス放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 豊島ケーブルネットワーク株式会社 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当中間連結会計期間に株式を取得し子会社となったため、<u>株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</u>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウィンケル株式会社 その他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数19社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社</p> <p>なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、<u>当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</u> 日本BS放送株式会社は平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウィンケル株式会社 株式会社テレワ その他7社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 日本ビーエス放送株式会社 東京カメラ流通協同組合 豊島ケーブルネットワーク株式会社 株式会社ソフマップ 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、<u>株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</u>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウィンケル株式会社 その他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジ ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他8社 関連会社 株式会社ビクニイウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジ ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 株式会社テレワン その他7社 関連会社 株式会社ビクニイウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジ ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他8社 関連会社 株式会社ビクニイウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>一部の連結子会社では、豊島ケーブルネットワーク株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社ソフマップの中間決算日は8月31日、株式会社ラネットの決算日は1月31日である等、連結子会社の中間決算日と連結中間決算日が異なっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>一部の連結子会社では、日本ビーエス放送株式会社の決算日は11月30日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、株式会社ラネットの決算日は7月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(211百万円)については、債権から直接減額しております。</p>	<p>③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① ——</p> <p>② ——</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p>	<p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219百万円)については、債権から直接減額しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>④修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。連結子会社である株式会社ソフマップは会計基準変更時差異について5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④修理保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>④修理保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が959百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,083百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は41,818百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間 79百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前中間連結会計期間 76百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,383百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,197百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,567百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 8,012百万円 (5,344百万円)	現金及び預金 7,152百万円 (5,409百万円)	現金及び預金 6,913百万円 (5,203百万円)
たな卸資産 6,222百万円	建物及び構築物 7,771百万円 (4,152百万円)	たな卸資産 5,657百万円
建物及び構築物 8,262百万円 (4,221百万円)	土地 36,424百万円 (12,300百万円)	建物及び構築物 8,052百万円 (4,266百万円)
土地 36,929百万円 (12,300百万円)	その他 (有形固定資産) 671百万円	土地 36,465百万円 (12,300百万円)
その他 (有形固定資産) 716百万円	借地権 10,720百万円 (9,024百万円)	その他 (有形固定資産) 706百万円
借地権 10,776百万円 (9,024百万円)	投資有価証券 4,625百万円	借地権 10,720百万円 (9,024百万円)
投資有価証券 4,416百万円	保証金 9,009百万円	投資有価証券 3,369百万円
保証金 9,472百万円	その他(投資その 他の資産) 549百万円	保証金 9,412百万円
その他(投資その 他の資産) 617百万円	計 76,924百万円 (30,886百万円)	その他(投資その 他の資産) 563百万円
計 85,426百万円 (30,891百万円)		計 81,863百万円 (30,794百万円)
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
買掛金 1,053百万円	短期借入金 11,694百万円	買掛金 600百万円
短期借入金 7,427百万円	一年内返済予定 長期借入金 9,817百万円	短期借入金 4,727百万円
一年内返済予定 長期借入金 16,360百万円	一年内償還予定 社債 1,300百万円 (1,300百万円)	一年内返済予定 長期借入金 13,199百万円
一年内償還予定 社債 1,640百万円 (1,300百万円)	その他 (流動負債) 603百万円	一年内償還予定 社債 1,300百万円 (1,300百万円)
その他 (流動負債) 473百万円	社債 11,500百万円 (11,500百万円)	その他 (流動負債) 545百万円
社債 12,805百万円 (12,800百万円)	長期借入金 21,476百万円 (3,000百万円)	社債 12,150百万円 (12,150百万円)
長期借入金 30,020百万円 (3,000百万円)	計 56,392百万円 (15,800百万円)	長期借入金 25,416百万円 (3,000百万円)
計 69,780百万円 (17,100百万円)		計 57,939百万円 (16,450百万円)
(注) 上記(1)(2)の金額のうち()内 は、ノンリコースローン(責任財産 限定型債務)に対応する資産及び負 債であります。	同左	同左
当該ノンリコースローンは、不動 産を担保として調達した社債及び借 入金であり、当該不動産及び当該不 動産から生じた収益のみを返済原資 とするものであります。		

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 445百万円</p> <p>ソフマップソフト株式会社 224百万円</p> <p>ウインケル株式会社 14百万円</p> <hr/> <p>計 684百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 391百万円</p> <p>ソフマップソフト株式会社 239百万円</p> <p>ウインケル株式会社 46百万円</p> <p>株式会社テレワゴン 100百万円</p> <hr/> <p>計 777百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 418百万円</p> <p>ソフマップソフト株式会社 251百万円</p> <p>ウインケル株式会社 18百万円</p> <hr/> <p>計 689百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)																		
<p>※4 提出会社及び連結子会社5社(株式会社ビックオフ他4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,520百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,620百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,520百万円	借入実行残高	16,900百万円	差引額	7,620百万円	<p>※4 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">28,799百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,890百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,690百万円	借入実行残高	28,799百万円	差引額	10,890百万円	<p>※4 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,470百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,707百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,762百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,470百万円	借入実行残高	13,707百万円	差引額	17,762百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,520百万円																			
借入実行残高	16,900百万円																			
差引額	7,620百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,690百万円																			
借入実行残高	28,799百万円																			
差引額	10,890百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,470百万円																			
借入実行残高	13,707百万円																			
差引額	17,762百万円																			
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,503百万円	負ののれん	360百万円	差引	1,143百万円	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>												
のれん	1,503百万円																			
負ののれん	360百万円																			
差引	1,143百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>ポイント販促費</td><td>16,760百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金 繰入額</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,277百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,052百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,531百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>746百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	16,760百万円	ポイント引当金 繰入額	443百万円	給料手当	6,277百万円	賞与引当金 繰入額	1,052百万円	退職給付費用	187百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	88百万円	地代家賃	5,531百万円	減価償却費	746百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>ポイント販促費</td><td>17,727百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金 繰入額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,728百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,271百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,498百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>812百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	17,727百万円	ポイント引当金 繰入額	53百万円	給料手当	7,728百万円	賞与引当金 繰入額	1,271百万円	退職給付費用	371百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	49百万円	地代家賃	7,498百万円	減価償却費	812百万円	のれん償却額	194百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>ポイント販促費</td><td>35,552百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金 繰入額</td><td>1,242百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>14,506百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,481百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>528百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>12,610百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,518百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td>134百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	35,552百万円	ポイント引当金 繰入額	1,242百万円	給料手当	14,506百万円	賞与引当金 繰入額	1,481百万円	退職給付費用	528百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	120百万円	地代家賃	12,610百万円	減価償却費	1,518百万円	連結調整勘定償却費	134百万円
ポイント販促費	16,760百万円																																																							
ポイント引当金 繰入額	443百万円																																																							
給料手当	6,277百万円																																																							
賞与引当金 繰入額	1,052百万円																																																							
退職給付費用	187百万円																																																							
役員退職慰労引当金 繰入額	88百万円																																																							
地代家賃	5,531百万円																																																							
減価償却費	746百万円																																																							
ポイント販促費	17,727百万円																																																							
ポイント引当金 繰入額	53百万円																																																							
給料手当	7,728百万円																																																							
賞与引当金 繰入額	1,271百万円																																																							
退職給付費用	371百万円																																																							
役員退職慰労引当金 繰入額	49百万円																																																							
地代家賃	7,498百万円																																																							
減価償却費	812百万円																																																							
のれん償却額	194百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																							
ポイント販促費	35,552百万円																																																							
ポイント引当金 繰入額	1,242百万円																																																							
給料手当	14,506百万円																																																							
賞与引当金 繰入額	1,481百万円																																																							
退職給付費用	528百万円																																																							
役員退職慰労引当金 繰入額	120百万円																																																							
地代家賃	12,610百万円																																																							
減価償却費	1,518百万円																																																							
連結調整勘定償却費	134百万円																																																							
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>40百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	31百万円	その他	8百万円	(有形固定資産)		計	40百万円																																												
建物及び構築物	0百万円																																																							
土地	31百万円																																																							
その他	8百万円																																																							
(有形固定資産)																																																								
計	40百万円																																																							
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	土地	1百万円	計	8百万円																																														
建物及び構築物	1百万円																																																							
建物及び構築物	6百万円																																																							
土地	1百万円																																																							
計	8百万円																																																							
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>1百万円</td></tr> </table>	その他 (有形固定資産)	1百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>42百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	その他 (有形固定資産)	11百万円	原状回復費用	12百万円	計	42百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	その他 (有形固定資産)	3百万円	計	20百万円																																						
その他 (有形固定資産)	1百万円																																																							
建物及び構築物	18百万円																																																							
その他 (有形固定資産)	11百万円																																																							
原状回復費用	12百万円																																																							
計	42百万円																																																							
建物及び構築物	16百万円																																																							
その他 (有形固定資産)	3百万円																																																							
計	20百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="183 376 560 824"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗 等2物件</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1物件</td> <td>土地、建物、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(959百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 1310 560 1489"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗 等2物件	建物、リース資産、その他	賃貸物件 1物件	土地、建物、その他	遊休資産 2物件	土地、建物	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その他	建物及び構築物	421百万円	土地	47百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	リース資産	486百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 376 979 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(157百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="603 1108 979 1310"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産	建物及び構築物	53百万円	土地	91百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	リース資産	1百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 376 1399 952"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗 等1店舗 2物件</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,083百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1438 1399 1617"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	東京都	営業店舗 等1店舗 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	建物及び構築物	440百万円	土地	99百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	その他(無形固定資産)	31百万円	リース資産	501百万円
場所	用途	種類																																																																																																		
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																																																																																		
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																																																																																		
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																																		
東京都	営業店舗 等2物件	建物、リース資産、その他																																																																																																		
	賃貸物件 1物件	土地、建物、その他																																																																																																		
	遊休資産 2物件	土地、建物																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その他																																																																																																		
建物及び構築物	421百万円																																																																																																			
土地	47百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	3百万円																																																																																																			
その他(無形固定資産)	0百万円																																																																																																			
リース資産	486百万円																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	その他																																																																																																		
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産																																																																																																		
建物及び構築物	53百万円																																																																																																			
土地	91百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	10百万円																																																																																																			
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																																																																			
リース資産	1百万円																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																																																																																		
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																																																																																		
千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																																																																																		
東京都	営業店舗 等1店舗 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																																																																																		
	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地																																																																																																		
	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																																																																																		
愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他																																																																																																		
建物及び構築物	440百万円																																																																																																			
土地	99百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	10百万円																																																																																																			
その他(無形固定資産)	31百万円																																																																																																			
リース資産	501百万円																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	635,381	120,820	—	756,201

(注) 発行済株式増加の120,820株は新株発行によるものであります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	158	250.00	平成17年8月31日	平成17年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△1,934百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,204百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,138百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,934百万円</u>	現金及び現金同等物	30,204百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,358百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△2,273百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,084百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,358百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,273百万円</u>	現金及び現金同等物	29,084百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>41,756百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△2,240百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,515百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,756百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,240百万円</u>	現金及び現金同等物	39,515百万円																										
現金及び預金勘定	32,138百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,934百万円</u>																																													
現金及び現金同等物	30,204百万円																																													
現金及び預金勘定	31,358百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,273百万円</u>																																													
現金及び現金同等物	29,084百万円																																													
現金及び預金勘定	41,756百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,240百万円</u>																																													
現金及び現金同等物	39,515百万円																																													
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,602百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△17,453百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>△889百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td>2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td><u>△684百万円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td><u>3,349百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,660百万円	固定資産	11,602百万円	連結調整勘定	1,477百万円	流動負債	△17,453百万円	固定負債	△4,713百万円	少数株主持分	<u>△889百万円</u>	新規連結子会社の投資残高	2,684百万円	既取得価額	<u>△684百万円</u>	同社株式の取得価額	2,000百万円	同社の現金及び現金同等物	<u>3,349百万円</u>	差引：同社取得による収入	1,349百万円	<p>※2</p> <p>—————</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,602百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△17,453百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>△889百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td>2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td><u>△684百万円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td><u>3,349百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,660百万円	固定資産	11,602百万円	連結調整勘定	1,477百万円	流動負債	△17,453百万円	固定負債	△4,713百万円	少数株主持分	<u>△889百万円</u>	新規連結子会社の投資残高	2,684百万円	既取得価額	<u>△684百万円</u>	同社株式の取得価額	2,000百万円	同社の現金及び現金同等物	<u>3,349百万円</u>	差引：同社取得による収入	1,349百万円
流動資産	12,660百万円																																													
固定資産	11,602百万円																																													
連結調整勘定	1,477百万円																																													
流動負債	△17,453百万円																																													
固定負債	△4,713百万円																																													
少数株主持分	<u>△889百万円</u>																																													
新規連結子会社の投資残高	2,684百万円																																													
既取得価額	<u>△684百万円</u>																																													
同社株式の取得価額	2,000百万円																																													
同社の現金及び現金同等物	<u>3,349百万円</u>																																													
差引：同社取得による収入	1,349百万円																																													
流動資産	12,660百万円																																													
固定資産	11,602百万円																																													
連結調整勘定	1,477百万円																																													
流動負債	△17,453百万円																																													
固定負債	△4,713百万円																																													
少数株主持分	<u>△889百万円</u>																																													
新規連結子会社の投資残高	2,684百万円																																													
既取得価額	<u>△684百万円</u>																																													
同社株式の取得価額	2,000百万円																																													
同社の現金及び現金同等物	<u>3,349百万円</u>																																													
差引：同社取得による収入	1,349百万円																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4	1	0	3	建物及び構築物	5	2	0	2	建物及び構築物	5	1	0	3
その他(有形固定資産)	4,736	2,310	422	2,002	その他(有形固定資産)	4,169	1,838	274	2,056	その他(有形固定資産)	4,151	1,685	465	2,000
その他(無形固定資産)	211	94	20	96	その他(無形固定資産)	153	62	0	91	その他(無形固定資産)	175	64	18	92
合計	4,951	2,406	443	2,102	合計	4,329	1,903	274	2,151	合計	4,332	1,751	483	2,096
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 885百万円 1年超 1,604百万円 合計 2,489百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 386百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 845百万円 1年超 1,465百万円 合計 2,311百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 160百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 858百万円 1年超 1,550百万円 合計 2,408百万円 リース資産減損勘定期末残高 312百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 407百万円 リース資産減損勘定の取崩額 99百万円 減価償却費相当額 407百万円 減損損失 478百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 442百万円 リース資産減損勘定の取崩額 151百万円 減価償却費相当額 442百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,007百万円 リース資産減損勘定の取崩額 182百万円 減価償却費相当額 1,007百万円 減損損失 488百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="215 481 566 582"> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="215 683 566 784"> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="215 918 566 1019"> <tr><td>1年内</td><td>4,555百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>14,374百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,930百万円</td></tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	4,555百万円	1年超	14,374百万円	合計	18,930百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="638 918 989 1019"> <tr><td>1年内</td><td>5,226百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>18,108百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,335百万円</td></tr> </table>	1年内	5,226百万円	1年超	18,108百万円	合計	23,335百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="1061 918 1412 1019"> <tr><td>1年内</td><td>5,387百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16,280百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,667百万円</td></tr> </table>	1年内	5,387百万円	1年超	16,280百万円	合計	21,667百万円
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	4,555百万円																															
1年超	14,374百万円																															
合計	18,930百万円																															
1年内	5,226百万円																															
1年超	18,108百万円																															
合計	23,335百万円																															
1年内	5,387百万円																															
1年超	16,280百万円																															
合計	21,667百万円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,467	15,091	5,623
(2) 債券			
社債	6	10	4
(3) その他	—	—	—
合計	9,474	15,102	5,628

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,498
その他	147
合計	3,645

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,285	22,290	8,005
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,285	22,290	8,005

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,288
その他	181
合計	2,470

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について1,953百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,436	11,239	2,803
(2) 債券			
社債	6	12	6
(3) その他	—	—	—
合計	8,442	11,251	2,809

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,243
その他	166
合計	4,409

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、借入金の一部について金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用してありますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	—	△ 1	△ 1
	金利キャップ取引 買建	2,450	1,500	16	△ 99
	合計	2,950	1,500	14	△ 101

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	510	500	△ 4	△ 4
	金利キャップ取引 買建	2,450	2,450	19	△ 96
	合計	2,960	2,950	15	△ 100

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>29,098円03銭</u>	1株当たり純資産額 <u>62,873円90銭</u>	1株当たり純資産額 <u>55,301円26銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>4,313円50銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり中間純利益 <u>4,481円49銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益 <u>9,612円76銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	<u>2,744</u>	<u>3,388</u>	<u>6,202</u>
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	<u>2,744</u>	<u>3,388</u>	<u>6,202</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	636,345	756,201	645,259

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 中間連結会計期間終了後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京地方裁判所に平成18年10月6日に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843百万円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃借人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2,4	20,407		20,034		29,694	
2 売掛金		10,945		11,827		11,233	
3 たな卸資産		21,106		23,050		19,524	
4 未収入金		5,536		6,978		6,709	
5 その他		8,330		14,753		15,116	
貸倒引当金		△53		△19		△11	
流動資産合計		66,273	37.8	76,624	39.0	82,267	43.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2,4	11,243		11,252		11,509	
(2) 土地	※2,4	35,604		35,636		35,630	
(3) その他	※1	268		296		253	
有形固定資産合計		47,116		47,186		47,393	
2 無形固定資産							
(1) 借地権	※2,4	11,390		11,390		11,390	
(2) その他		538		734		578	
無形固定資産合計		11,929		12,125		11,969	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	18,171		24,536		15,439	
(2) 関係会社株式		9,800		10,093		10,161	
(3) 保証金	※2	19,837		21,433		20,378	
(4) その他		2,428		4,732		3,496	
貸倒引当金		△174		△163		△161	
投資その他の資産 合計		50,063		60,632		49,313	
固定資産合計		109,109	62.2	119,944	61.0	108,676	56.9
資産合計		175,382	100.0	196,569	100.0	190,943	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		25,700		28,287		33,101	
2 短期借入金	※2,5	14,884		28,356		11,266	
3 一年内返済予定長期 借入金	※2,4	26,571		16,861		22,487	
4 一年内償還予定社債		600		600		600	
5 未払法人税等		3,517		3,522		3,720	
6 賞与引当金		944		998		1,137	
7 ポイント引当金		9,978		10,645		10,658	
8 その他	※2,6	7,589		8,053		8,149	
流動負債合計		89,785	51.2	97,325	49.5	91,120	47.7
II 固定負債							
1 社債		2,100		1,500		1,800	
2 長期借入金	※2,4	59,140		44,869		51,927	
3 退職給付引当金		1,349		1,749		1,527	
4 役員退職慰労引当金		471		508		502	
5 その他		2,879		2,751		1,561	
固定負債合計		65,940	37.6	51,379	26.1	57,319	30.0
負債合計		155,725	88.8	148,704	75.6	148,439	77.7
(資本の部)							
I 資本金		1,623	0.9	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,197		—		—	
資本剰余金合計		1,197	0.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		27		—		—	
2 任意積立金		8,760		—		—	
3 中間未処分利益		4,301		—		—	
利益剰余金合計		13,088	7.5	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		3,747	2.1	—	—	—	—
資本合計		19,656	11.2	—	—	—	—
負債資本合計		175,382	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,548	6.4	12,548	6.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	12,122	—	12,122	—
資本剰余金合計		—	—	12,122	6.2	12,122	6.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	27	—	27	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	8,760	—	8,760	—
繰越利益剰余金		—	—	9,663	—	7,341	—
利益剰余金合計		—	—	18,450	9.4	16,129	8.4
株主資本合計		—	—	43,121	22.0	40,799	21.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	4,743	2.4	1,704	0.9
評価・換算差額等 合計		—	—	4,743	2.4	1,704	0.9
純資産合計		—	—	47,864	24.4	42,503	22.3
負債純資産合計		—	—	196,569	100.0	190,943	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			213,436	100.0		218,528	100.0	428,135	100.0	
II 売上原価			161,576	75.7		165,960	75.9	324,659	75.8	
売上総利益			51,860	24.3		52,568	24.1	103,476	24.2	
III 販売費及び一般管理費	※6		44,533	20.9		44,993	20.6	90,353	21.1	
営業利益			7,326	3.4		7,575	3.5	13,122	3.1	
IV 営業外収益	※1		1,888	0.9		1,387	0.6	3,020	0.7	
V 営業外費用	※2		1,775	0.8		1,371	0.6	3,420	0.8	
経常利益			7,440	3.5		7,592	3.5	12,722	3.0	
VI 特別利益	※3		53	0.0		51	0.0	291	0.1	
VII 特別損失	※4,5		653	0.3		1,967	0.9	677	0.2	
税引前中間(当期) 純利益			6,840	3.2		5,676	2.6	12,336	2.9	
法人税、住民税 及び事業税		3,479			3,378		6,257			
法人税等調整額		△333	3,145	1.5	△780	2,598	1.2	△656	5,600	1.3
中間(当期)純利益			3,695	1.7		3,077	1.4	6,735	1.6	
前期繰越利益			606			—		—		
中間未処分利益			4,301			—		—		

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,341	16,129
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	—	—	3,077	3,077
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,321	2,321
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	9,663	18,450

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高(百万円)	40,799	1,704	42,503
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
中間純利益	3,077	—	3,077
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	3,039	3,039
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,321	3,039	5,360
平成19年2月28日残高(百万円)	43,121	4,743	47,864

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年8月31日残高(百万円)	1,050	623	27	5,760	3,765	9,552
事業年度中の変動額						
新株の発行	11,498	11,498	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 158	△ 158
当期純利益	—	—	—	—	6,735	6,735
別途積立金の積立	—	—	—	3,000	△ 3,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	11,498	11,498	—	3,000	3,576	6,576
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,341	16,129

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年8月31日残高(百万円)	11,226	487	11,713
事業年度中の変動額			
新株の発行	22,996	—	22,996
剰余金の配当	△ 158	—	△ 158
当期純利益	6,735	—	6,735
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	1,217	1,217
事業年度中の変動額合計(百万円)	29,573	1,217	30,790
平成18年8月31日残高(百万円)	40,799	1,704	42,503

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 売価還元法による原価法を 採用しております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しておりま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却をし ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>	<p>(1) ———</p> <p>(2) ———</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(211百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が653百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が670百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,503百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年2月28日)	当中間会計期末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,412百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,231百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,851百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 884百万円	現金及び預金 1,034百万円	現金及び預金 1,001百万円
建物 3,074百万円	建物 2,889百万円	建物 2,976百万円
土地 18,516百万円	土地 18,450百万円	土地 18,450百万円
借地権 1,695百万円	借地権 1,695百万円	借地権 1,695百万円
投資有価証券 4,416百万円	投資有価証券 4,625百万円	投資有価証券 3,369百万円
保証金 5,972百万円	保証金 5,867百万円	保証金 5,972百万円
計 34,558百万円	計 34,562百万円	計 33,465百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 6,387百万円	短期借入金 9,627百万円	短期借入金 4,486百万円
一年内返済予定 11,120百万円	一年内返済予定 6,445百万円	一年内返済予定 9,380百万円
長期借入金 455百万円	長期借入金 603百万円	長期借入金 525百万円
その他(流動負債) 17,753百万円	その他(流動負債) 12,776百万円	その他(流動負債) 15,236百万円
東京カメラ流通協同組合の借入金 6,728百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金 5,168百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金 6,523百万円
計 42,444百万円	計 34,622百万円	計 36,153百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。	(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務並びに仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。
東京カメラ流通協同組合 6,728百万円	東京カメラ流通協同組合 5,168百万円	東京カメラ流通協同組合 6,523百万円
株式会社ビックオフ 4,000百万円	株式会社ビックビルディング 2,452百万円	株式会社ビックビルディング 2,520百万円
株式会社ビックビルディング 2,587百万円	豊島ケーブルネットワーク株式会社 1,051百万円	豊島ケーブルネットワーク株式会社 1,168百万円
豊島ケーブルネットワーク株式会社 1,285百万円	その他2社 411百万円	その他2社 431百万円
その他2社 483百万円	計 9,083百万円	計 10,642百万円
計 15,083百万円		
(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。	(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。	(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。
株式会社豊島企画 1,430百万円	株式会社豊島企画 1,422百万円	株式会社豊島企画 1,430百万円

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																				
<p>※4 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当中間会計期間末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,344百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,221百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>9,024百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>23,359百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,344百万円	建物	4,221百万円	土地	12,300百万円	借地権	9,024百万円	一年内返済予定長期借入金	1,300百万円	長期借入金	23,359百万円	<p>※4 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当中間会計期間末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,409百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,152百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>9,024百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>22,059百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,409百万円	建物	4,152百万円	土地	12,300百万円	借地権	9,024百万円	一年内返済予定長期借入金	1,300百万円	長期借入金	22,059百万円	<p>※4 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,203百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,266百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>9,024百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>22,709百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,203百万円	建物	4,266百万円	土地	12,300百万円	借地権	9,024百万円	一年内返済予定長期借入金	1,300百万円	長期借入金	22,709百万円
現金及び預金	5,344百万円																																					
建物	4,221百万円																																					
土地	12,300百万円																																					
借地権	9,024百万円																																					
一年内返済予定長期借入金	1,300百万円																																					
長期借入金	23,359百万円																																					
現金及び預金	5,409百万円																																					
建物	4,152百万円																																					
土地	12,300百万円																																					
借地権	9,024百万円																																					
一年内返済予定長期借入金	1,300百万円																																					
長期借入金	22,059百万円																																					
現金及び預金	5,203百万円																																					
建物	4,266百万円																																					
土地	12,300百万円																																					
借地権	9,024百万円																																					
一年内返済予定長期借入金	1,300百万円																																					
長期借入金	22,709百万円																																					
<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,000百万円	借入実行残高	12,000百万円	差引額	7,000百万円	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>35,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,056百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,243百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,300百万円	借入実行残高	25,056百万円	差引額	10,243百万円	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>27,580百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,298百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,282百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,580百万円	借入実行残高	10,298百万円	差引額	17,282百万円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,000百万円																																					
借入実行残高	12,000百万円																																					
差引額	7,000百万円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,300百万円																																					
借入実行残高	25,056百万円																																					
差引額	10,243百万円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,580百万円																																					
借入実行残高	10,298百万円																																					
差引額	17,282百万円																																					
<p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※6 消費税等の取扱い _____</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70百万円 受取配当金 543百万円 賃貸料収入 856百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120百万円 受取配当金 24百万円 受取手数料 <u>181百万円</u> 賃貸料収入 596百万円 広告料収入 283百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 153百万円 受取配当金 594百万円 賃貸料収入 1,432百万円 広告料収入 454百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 <u>1,126</u> 百万円 社債利息 9百万円 賃貸料原価 <u>550</u> 百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 <u>969</u> 百万円 社債利息 9百万円 賃貸料原価 <u>342</u> 百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 <u>2,208</u> 百万円 社債利息 20百万円 賃貸料原価 <u>885</u> 百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 43百万円 関係会社株式売却益 10百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 51百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 210百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 653百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 1,953百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 670百万円

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="183 380 558 772"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件1物件</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(653百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 1220 558 1400"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="231 1814 558 1881"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>233百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗1店舗	建物、リース資産、その他	賃貸物件1物件	建物、土地、その他	遊休資産1物件	建物、土地	神奈川県	営業店舗1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産、その他	建物	356百万円	土地	39百万円	その他(有形固定資産)	65百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	リース資産	192百万円	有形固定資産	442百万円	無形固定資産	233百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 380 978 459"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="603 907 978 952"> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="651 1814 978 1881"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗2店舗	リース資産	リース資産	1百万円	有形固定資産	439百万円	無形固定資産	80百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 380 1398 772"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件1物件</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(670百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1220 1398 1400"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1070 1814 1398 1881"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>882百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>362百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗1店舗	建物、リース資産、その他	賃貸物件1物件	建物、土地、その他	遊休資産1物件	建物、土地	神奈川県	営業店舗1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産、その他	建物	358百万円	土地	39百万円	その他(有形固定資産)	65百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	リース資産	206百万円	有形固定資産	882百万円	無形固定資産	362百万円
場所	用途	種類																																																																																				
埼玉県	営業店舗2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																																																																				
千葉県	営業店舗1店舗	建物、リース資産																																																																																				
東京都	営業店舗1店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
	賃貸物件1物件	建物、土地、その他																																																																																				
	遊休資産1物件	建物、土地																																																																																				
神奈川県	営業店舗1店舗	建物、リース資産																																																																																				
福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
建物	356百万円																																																																																					
土地	39百万円																																																																																					
その他(有形固定資産)	65百万円																																																																																					
その他(無形固定資産)	0百万円																																																																																					
リース資産	192百万円																																																																																					
有形固定資産	442百万円																																																																																					
無形固定資産	233百万円																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
福岡県	営業店舗2店舗	リース資産																																																																																				
リース資産	1百万円																																																																																					
有形固定資産	439百万円																																																																																					
無形固定資産	80百万円																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
埼玉県	営業店舗2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																																																																				
千葉県	営業店舗1店舗	建物、リース資産																																																																																				
東京都	営業店舗1店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
	賃貸物件1物件	建物、土地、その他																																																																																				
	遊休資産1物件	建物、土地																																																																																				
神奈川県	営業店舗1店舗	建物、リース資産																																																																																				
福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
建物	358百万円																																																																																					
土地	39百万円																																																																																					
その他(有形固定資産)	65百万円																																																																																					
その他(無形固定資産)	0百万円																																																																																					
リース資産	206百万円																																																																																					
有形固定資産	882百万円																																																																																					
無形固定資産	362百万円																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)					当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	4	1	0	3	建物	5	2	0	2	建物	5	1	0	3
その他 (有形固定資産)	3,691	1,694	182	1,814	その他 (有形固定資産)	3,646	1,552	193	1,900	その他 (有形固定資産)	3,285	1,236	193	1,854
その他 (無形固定資産)	98	19	0	78	その他 (無形固定資産)	131	53	0	77	その他 (無形固定資産)	106	29	0	77
合計	3,794	1,714	183	1,896	合計	3,783	1,608	194	1,981	合計	3,397	1,267	194	1,935
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 701百万円 1年超 1,377百万円 合計 2,079百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 183百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 746百万円 1年超 1,367百万円 合計 2,114百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 133百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 693百万円 1年超 1,405百万円 合計 2,099百万円 リース資産減損勘定期末残高 164百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 388百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 388百万円 減損損失 183百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 373百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 373百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 790百万円 リース資産減損勘定の取崩額 29百万円 減価償却費相当額 790百万円 減損損失 194百万円				

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>4,528百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>14,284百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,813百万円</td></tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	4,528百万円	1年超	14,284百万円	合計	18,813百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>5,146百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>17,581百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,727百万円</td></tr> </table>	1年内	5,146百万円	1年超	17,581百万円	合計	22,727百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引 _____</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>5,360百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16,204百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,564百万円</td></tr> </table>	1年内	5,360百万円	1年超	16,204百万円	合計	21,564百万円
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	4,528百万円																															
1年超	14,284百万円																															
合計	18,813百万円																															
1年内	5,146百万円																															
1年超	17,581百万円																															
合計	22,727百万円																															
1年内	5,360百万円																															
1年超	16,204百万円																															
合計	21,564百万円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,168	3,384	2,215
関連会社株式	—	—	—
計	1,168	3,384	2,215

当中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,528	1,170
関連会社株式	—	—	—
計	1,358	2,528	1,170

前事業年度末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	3,229	1,811
関連会社株式	—	—	—
計	1,417	3,229	1,811

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>30,656円40銭</u>	1株当たり純資産額 <u>63,296円46銭</u>	1株当たり純資産額 <u>56,207円10銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>5,806円75銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>4,070円09銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>10,438円62銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間損益計算書及び損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	<u>3,695</u>	<u>3,077</u>	<u>6,735</u>
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	<u>3,695</u>	<u>3,077</u>	<u>6,735</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	636,345	756,201	645,259

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 中間決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京地方裁判所に平成18年10月6日に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843百万円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃借人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)平成18年11月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る訂正届出書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券届出書の訂正届出書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第7条の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について再度中間監査を行った。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について再度中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 2 月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る訂正届出書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券届出書の訂正届出書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第7条の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について再度中間監査を行った。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について再度中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

